

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	水産基盤整備に必要な経費			担当部局庁	内閣府 沖縄振興局		作成責任者				
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(振興第二担当)		参事官 久保田 一郎				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条 漁港漁場整備法第20条			関係する計画、通知等	沖縄振興計画、沖縄振興基本方針、漁港漁場整備長期計画						
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	公共事業						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	周囲を拡大で良好な漁場に囲まれた沖縄県において水産業の振興を図るとともに、熱帯性気候下で安全に操業出来る環境づくり、離島地域に求められる緊急時の輸送手段の確保や漁業経営の安定化を図るため、漁港・漁場の整備を計画的に推進する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	漁業活動や水産物流通の拠点、台風等荒天時の避難や緊急時の物資輸送の拠点、老朽化が懸念される漁港施設の長寿命化対策、効率的・経済的に漁獲を行うための浮魚礁(バヤオ)の整備を計画的に実施する。(補助率9/10等)										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	3,472.2	3,386.4	3,047.4	3,738.4	4,962.4				
		補正予算	405	0	450	-					
		前年度から繰越し	1,235.9	1,465.3	641.9	836	-				
		翌年度へ繰越し	▲1,465.3	▲641.9	▲836	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		3,647.8	4,209.8	3,303.3	4,574.4	4,962.4				
	執行額		3,542.3	4,200	3,278						
	執行率(%)		97%	100%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	124%	94%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	水産基盤整備事業費補助		3,635.9	4,264.4	「新型コロナウイルス対策等関連要望額」1224 「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として、水産基盤整備事業については別途事項要求している。						
	特定漁港漁場整備費		97.5	690							
	水産基盤整備調査費補助		5	8							
	計		3,738.4	4,962.4							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに、漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備率を61%(平成22年度)から75%まで上昇させる。		漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備率	成果実績	%	73.2	73.2	73.6	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	75	
				達成度	%	97.6	97.6	98.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典) 沖縄21世紀ビジョン実施計画											
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに、流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化整備率を52%(平成22年度)から85%まで上昇させる。		流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化整備率	成果実績	%	77	80	82	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	85	
				達成度	%	90.5	94.1	96.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典) 沖縄21世紀ビジョン実施計画											

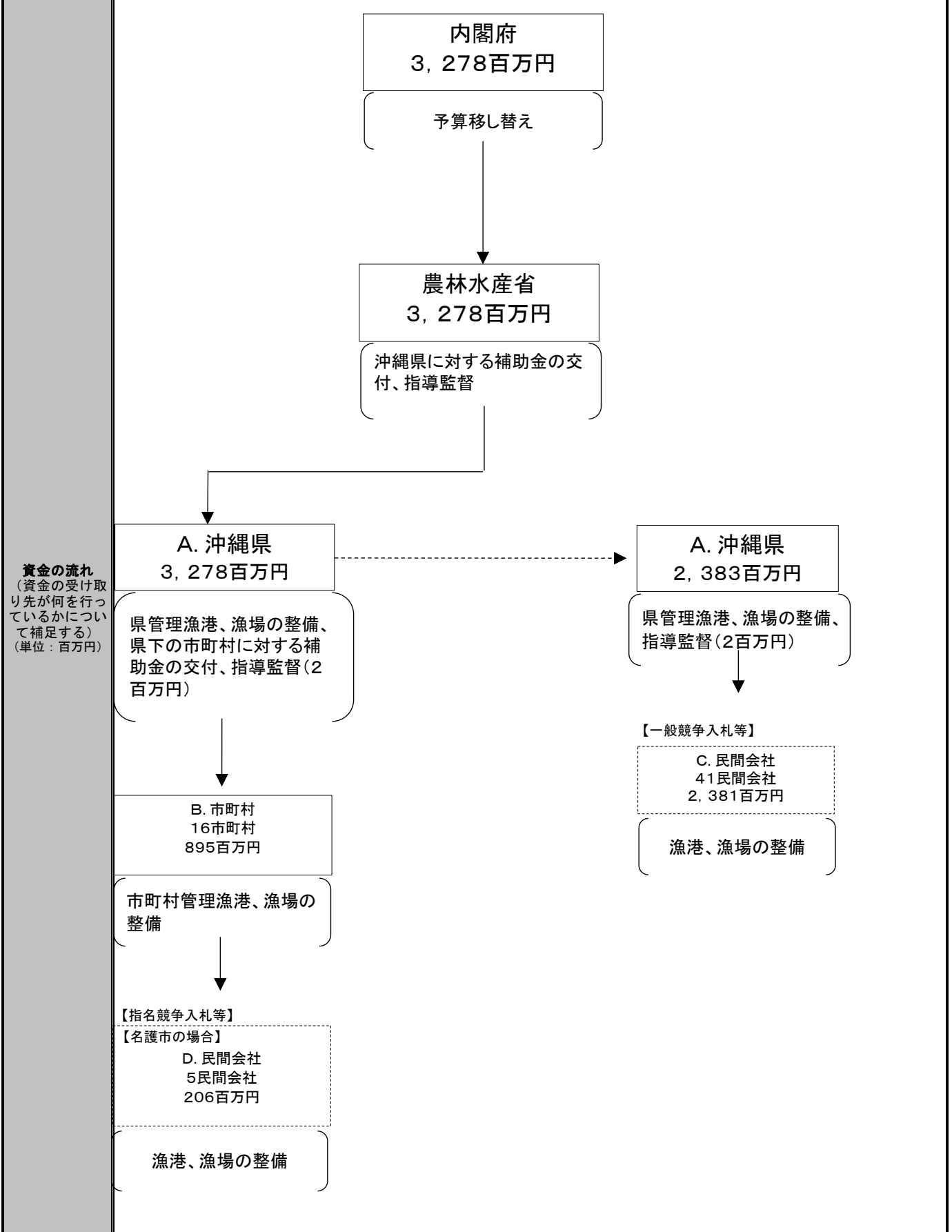
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに、更新整備された浮漁礁更新整備率を0%(平成22年度)から100%まで上昇させる。	更新整備された浮漁礁更新整備率	成果実績		%	49.3	78.9	90.1	-
目標値				%	-	-	-	-	100
達成度				%	49.3	78.9	90.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄21世紀ビジョン実施計画								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	水産基盤整備事業の実施地区数	活動実績		地区	35	29	30	-	-
当初見込み			地区	36	29	30	35	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(国費)/地区数	単位当たり コスト		百万円	101	144	109		
		計算式		執行額(国費)/地区数	3,542/35	4,200/29	3,278/30		
生 計 画 と 財 政 関 連	政策 評価	政策	沖縄政策の推進						
		施策	沖縄政策に関する施策の推進						

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水産基盤の整備は、水産物の安定供給等のため重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	適切な役割分担の下、事業が実施されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	漁業活動の根拠地となる漁港、漁場の整備を行うものであり、高い優先度を持った事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適切な入札方式により受注者は決定されており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は県民であり、関係法令等により国と沖縄県等との負担割合は適切に定められている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	施工規模、施工条件、資材価格などにより変動するが、コストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先は県であり、市町村に対しても県を通した補助金の交付を行っており、中間段階での支出は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和元年度補正予算成立後、早期施工のための計画変更により時間を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	現地発生材を用いた資材の使用などによりコスト縮減を行っている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年度までの達成率はどれも9割を超えており、令和3年度の最終目標値に向けて、引き続き事業進捗を図っていく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みの通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、効率的な漁業活動のために十分活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	周囲を广大で良好な漁場に囲まれた沖縄県において、水産業の果たす役割は重要であり、漁港・漁場の整備は漁業者のニーズが高く、また離島の多い沖縄県においては、漁港は緊急時の物資輸送の拠点、海域監視の拠点でもあり、広く県民のニーズがあり、優先度が高い。本事業は、沖縄振興計画における「第3章基本施策 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して (7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興 力 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備」に係る施策として着実に事業が推進されている。	
	改善の方向性	引き続き農林水産省と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、本事業の適正な推進に努めたい。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 り 状 通	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求へ反映させること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
通 現 り 状	事業の推進に当たっては、下記備考のとおり、事業の経費を内閣府に一括計上し、これを農林水産省に移し替えて執行していることから、農林水産省と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。		
備考			
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行し、計画実施について効果的な総合調整を行っている。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0110	平成23年度	0110	平成24年度	0110	平成25年度	0068
平成26年度	0065	平成27年度	0071	平成28年度	0064	平成29年度	0067
平成30年度	0070						
平成31年度	内閣府 (0076)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.沖縄県			B.名護市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	漁港、漁場の整備	2,381	事業費	漁港、漁場の整備	206
	補助金	市町村が実施する漁港、漁場の整備に対する補助	895			
	指導監督費	市町村に対する指導監督費に係る経費	2			
計		3,278	計		206	
C.(株)大米建設			D.株式会社 屋部土建			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
工事費	波照間漁港北防波堤改良工事	245	工事費	仲尾次漁港機能保全工事(東防波堤工事)	114	
計		245	計		114	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	渡名喜漁港等の漁港施設や浮魚礁(パヤオ)の整備、市町村が行う漁港・浮魚礁の整備に対する補助、市町村に対する指導監督	3,278	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名護市	1000020472093	仲尾次地区機能保全工事	206	補助金等交付	-	-	
2	大宜味村	5000020473022	塩屋漁港航路浚渫工事	198	補助金等交付	-	-	
3	久米島町	4000020473618	儀間漁港防波堤機能保全対策工事	122	補助金等交付	-	-	
4	石垣市	1000020472077	登野城漁港船揚場改良工事	112	補助金等交付	-	-	
5	豊見城市	5000020472123	与根漁港船揚場補修工事	77	補助金等交付	-	-	
6	北谷町	6000020473260	中層型浮魚礁改修・設置工事	59	補助金等交付	-	-	
7	中城村	5000020473286	中城浜漁港機能保全工事	51	補助金等交付	-	-	
8	南城市	3000020472158	奥武漁港航路浚渫工事	35	補助金等交付	-	-	
9	浦添市	1000020472085	牧港漁港北防波堤調査測量設計業務	21	補助金等交付	-	-	
10	渡嘉敷村	2000020473537	阿波連漁港機能保全実施石器委託業務	4	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大栄建設	3360001005876	波照間漁港 北防波堤改良工事	245	一般競争契約 (最低価格)	3	95.7%	
2	(株)丸元建設	9360001001944	渡名喜漁港第2沖防波堤 消波ブロック制作・設置工 事(H31)	205	一般競争契約 (最低価格)	23	92.3%	
3	極東建設(株)	9360001000806	池間漁港第2防波堤改良工 事(2校区)	192	一般競争契約 (最低価格)	7	92.3%	
4	共和産業(株)	6360001000759	糸満漁港第5防波堤機能保 全及び防波堤等災害復旧 工事	140	一般競争契約 (最低価格)	13	93%	
5	安護建設工業(有)	1360002020182	安田漁港沖防波堤(2)改良 工事	117	一般競争契約 (総合評価)	13	92.1%	
6	(株)沖縄土木	1360001013071	石垣漁港第2護岸改良工事 (H31)	111	一般競争契約 (最低価格)	2	98.4%	
7	大成土建(株)	6360001013892	池間漁港第2防波堤改良工 事(1工区)	106	一般競争契約 (最低価格)	29	92.2%	
8	(株)内間土建	3360001008458	渡名喜漁港浮棧橋(1)機能 保全工事(R1)	95	一般競争契約 (最低価格)	4	95.8%	
9	協栄海事土木(株)	1360001006422	仲里漁港(真泊地区)第4・ 第5突堤工事(R1)	93	一般競争契約 (最低価格)	8	94.8%	
10	株式会社 東江建設	5360001008407	琉球地区(国頭東)中層型 浮漁礁設置工事	45	一般競争契約 (最低価格)	6	95.6%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 屋部土建	3360001012162	仲尾次漁港機能保全工事 (その3)(東防波堤工事)	114	指名競争契約 (最低価格)	15	91.7%	
2	有限会社 岸本土建	8360002019474	仲尾次漁港機能保全工事 (その4)(西防波堤工事)	66	指名競争契約 (最低価格)	9	91.1%	
3	有限会社 マル井建 設	3360002019751	仲尾次漁港機能保全工事 (その5) (船揚場工事)	14	指名競争契約 (最低価格)	6	91.4%	
4	有限会社 北部測量 設計	1360002019737	仲尾次漁港工事現場技術 業務	12	指名競争契約 (最低価格)	11	98.3%	
5	一般財団法人経済 調査会沖縄支部	1010005002667	資材単価調査業務	0.2	随意契約 (少額)	2	89.1%	